

近代日本の都市計画理論の旗手たち

—“technik” と “politik” の間にて

Pioneers of Urban Planning Theory in Modern Japan
—Between “Technik” and “Politik”

中島 直人 東京大学
Naoto Nakajima

1. 都市計画における理論の役割

「都市計画理論」を最初に書名に冠したのは、飯沼一省（1892年生）の『都市計画の理論と法制』（1927年）である。飯沼は「都市は如何なる形態をもつべきであるか、換言すれば都市を構成する各部分の土地は如何なる用途をもって、如何に位置すべきであるか、都市の大きさは如何なるべきか、都市の膨張は之を如何に取扱うべきであるか」（p.1）が都市計画の根本問題であると、その問いへの解答に理論的根拠を与えるものを都市計画理論と呼んでいる。二つの問題のうち、都市の形態や構成は田園都市論、都市の大小、膨張は地方計画論が対応し、それらの組み合わせが都市計画の基盤をなすとして、両者の紹介と解釈を試みた。

欧米で生まれた田園都市論や地方計画論は、飯沼をはじめとする都市計画法制に深く関与した事務官や実際の都市計画の立案を担当した都市計画技師たちに受容され、当時の都市計画課関係者が執筆した概説書（教科書）の多くで都市計画の基本的な考え方として紹介された。しかし、欧米都市の発達状況に応じた規範理論を日本の都市に適用できるのか、また適用するとして、それらが都市計画の一つ一つの決定、つまり実際に線を引く際の根拠を与えてくれるのか。少なくとも都市計画技師一期生である石川栄耀（1893年生）には、数々の教科書は「自信のある一本の道路の引き方も教えない」（『都市計画学の方向その他』『都市創作』3巻8号、pp.5-6、1927年）ものと映った。

2. 石川栄耀：都市計画技術体系としての都市構成の理論

日本における都市地理学史をまとめた阿部和俊『20世紀の日本の都市地理学』（古今書院、2003年）は、戦前期の都市地理学における重要な業績として、石川栄耀の『都市動態の研究』（1932年）と『皇国都市の建設』（1944年）を挙げ、その内容を詳述している（pp.50-61）。前者は愛知

県の5都市を対象に、それぞれの都市の発生、成長を同心円的に捉え、そこからの偏倚も含めて、距離、人口、交通機関から説明を試みた。後者では石川が実施した生活圏アンケート調査の内容、それに基づく生活圏構想が紹介されている。阿部は前者に社会学者アーネスト・バージェスの同心円理論、後者に都市地理学者のヴァルター・クリスタラーの中心地理論との着想の類似性を指摘しつつも、石川がそれらの理論を直接参照した可能性は低いと推論し、むしろエベネザー・ハワードの田園都市論やゴットフリート・フェーダーの『新都市』を参照元として同定している。

都市計画界では、名古屋の土地整理事業や東京の戦災復興都市計画などの都市計画技師としての石川の業績に比して、彼の都市地理学的研究はあまり知られていない。石川のこれらの研究は、もちろん都市計画実務の現場における理論の渴望を背景に行われたものであった。石川の最初の赴任地である名古屋では、都市計画委員会幹事・黒谷了太郎（1874年生）を中心に組織された都市創作会が、名古屋市内の土地整理事業の実績に基づいて、都市計画の研究、議論を地方からリードしていた。都市創作会は設立趣旨において、常識の対象としての都市計画を超え、正統学派としての都市学の樹立を期したいと宣言した。田園都市論をベースに独自の山林都市論を展開した黒谷とともにこの学問志向を牽引したのが、若き日の石川だった。

先に都市地理学史の文脈で紹介された『都市動態の研究』や生活圏調査は確かに理論家・石川の面目躍如という感があるが、都市計画技師ならではの都市計画理論として注目したいのは、主著『都市計画及び国土計画』（1941年）の一節として提示された「都市構成の理論」（pp.55-71）である。「近世都市構成の理論はHowardの田園都市論に端を発していると言って良い（1900年）。その後此は地方計画論として発展を見せたが、都市自体の構造論としては格別の進歩を示して居ない」（pp.55）という問題意識から書き始め

られている、都市計画技術を体系づける基盤理論であった。

その内容は、都市計画を「都市に於ける都市を根基とせる物的構成要素を布置し整備し、此れを都市に適應せる交通機関にて組系する技術」と定義し、「要素」、「布置」、「整備」、「組系」といった概念を掘り下げたものであった。石川によれば、都市計画技術とは、「立地」条件に基づいた「都市内容の配分」としての「布置」が中核を占め、それに従う「交通計画」に導かれる「組系」で構成される「都市組成」なのであった。実際、『都市計画及び国土計画』は、この「都市構成の理論」に応じた章構成を採った。石川は後年、『都市計画及び国土計画』の改訂に合わせて、この「都市構成の理論」を少しずつ発展させていった。

3. 名古屋学派と西山卯三の経済地理学への接近

ところで、都市創作会の機関誌は1930年4月で終刊となり、1933年9月、石川も都市計画東京地方委員会に転出していった。しかし、名古屋での都市計画研究熱は冷めなかった。石川の東大土木、都市計画愛知地方委員会での後輩にあたる兼岩伝一（1899年生）らが中心となって、名古屋に土地区画整理研究会を設立し、1935年10月に雑誌『区画整理』を創刊した。都市創作会以来の都市計画の名古屋学派が、引き続き都市計画の議論を地方から発信していった。この土地区画整理研究会において、都市計画理論の旗手となったのは、兼岩の他に、1933年2月に都市計画愛知地方委員会技師に就任した中村綱（1902年生）、さらに1934年から研究会に籍を置き、『区画整理』の編集にあたった高橋寿男（1907年生）らであった。兼岩は、都市計画を理論的に探究する方法論として、マルクス経済学を学ぶ必要に思い至り、中村や高橋らを誘って勉強会を始めた。そして当時、黎明期にあった経済地理学を基盤に、黒谷や石川らが築いた学風を刷新していった。なお、兼岩は戦後、国会議員となり、共産党に入党し、要職を務めることになる。

名古屋学派の面々は互いに主張を交わし合う都市計画論争を仕掛けた。兼岩、中村、高橋に加えて、中村と高橋の京都大学建築学科の後輩であり、特に高橋とは建築運動で意気投合していた西山卯三（1910年生）とその仲間が参画し、ペンネームを駆使して専門誌上で論争を展開した⁽¹⁾。

論争の発端は建築家ブルーノ・タウトが『改造』誌上に発表した「日本の都市計画によせて」（1935年）という論説に対する兼岩の批判であった。批判の論点は多岐にわたったが、都市計画理論と関係するのは、都市計画は建築の一分科であるというタウトの主張への反論であった（『日本の文化と都市計画の諸問題（一）』、『都市公論』、18巻8号、pp.25-40、1935年）。タウトは都市計画は工学、経済、衛

生など種々の分野を統合しなければならない点が難しく、その統合を成し得るのは建築の特性である高度な美的感覚であると主張した。兼岩は、都市計画が困難なのは、例えば医学が人体の本質について深い認識に到達しているのに対して、都市計画は都市の本質をほとんど把握し得ていないからである、従って、都市計画に必要なのは、都市の発展法則および都市工学の技術の把握であり、それはおよそ全て社会的な問題であると喝破したのである。資本主義下の都市計画において、都市発展の方向と形態を予め知ることは困難であり、仮に見通しを得ても、土地資本の強力な権利及び相互の理解の衝突が実現を難しくしている。兼岩の結論は、「決定的な要素は都市の一定期間の経済的発展の見透しである。これがためには恐らく新興科学としての経済地理学が将来我々に理論的基礎を与える」（p.40）であった。なお、経済地理学は人文地理学ではなく、理論経済学の一分科であるとわざわざ断っている。

この兼岩の議論を受けて、『国際建築』に場を移し、高橋、西山、中村らが立て続けに論説を発表し、討論を展開していった（1935年8月号～1937年6月号）。討論とはいえ、都市計画は複雑な現象に対する技術、政策であり、理論に基づき科学的であるべきという理解が通底していた。ただし、高橋や西山が都市計画の本質を政治的・政策的問題（politik）として捉えることを主張したのに対して、中村は、建築、土木、造園、地理学、経済学などそれぞれの分野が都市計画を自らの一分科に取り込もうとしていること自体を批判し、都市計画は諸分野を統合する総合科学ないし特殊技術（technik）であるべきとし、都市計画学会の設立を主張した。この主張の違いは立場の違いでもあった。中村は石川と同じく都市計画地方委員会技師として、都市計画実務の課題に直面していた。中村は「都市計画は斯くの如く暗中に一條の光明（＝理論）を求めようとして汗みどろになっている。その光明をたよって世の中の改造に力を盡そうとしている」（『都市計画理論の今日と明日』、『土木建築雑誌』、15巻5号、pp.17-20、1936年のp.20）と書いていた。

都市計画論争は大阪を拠点とする日本建築協会の『建築と社会』（1937年9月号～12月号）、名古屋の土地区画整理研究会の本拠である『区画整理』（1937年11月号～1938年12月号）に場を移して続いた。この論争第二弾の討論テーマは、すでに中村が発表し始めていた適地論であった。経済学では地代論と立地論が互いに密接に関係するものとして探究されてきた。適地論は、個々の土地利用、施設立地についての立地論の代わりに、都市計画の地域指定のための方法論として提案された一定の面積全体についての大局論であった。中村は工業、商業、住宅、それぞれの適地

条件を見出し、そこから合理的に地域を決定するアルゴリズムを生み出そうとした。中村の論考に早速反応した西山は、適地論は単に資料の整理学に過ぎず、結局、達観に依拠している点で理論とは言えないとする論考を発表した。西山は都市計画の目標は地域指定ではない、市街地建築物法の地域制度には欠陥がある、資本主義社会では計画的配分は不可能であるとし、適地論が都市計画の基礎理論にもなりうるという中村の主張を否定した。続けて高橋も参戦し、都市計画理論の立脚点を問うた。つまり、適地論の根拠は企業家（資本家）、地主、官僚という三つの立場の混合であり、その結果、現状との妥協に終わっていると指摘した。

西山は、この都市計画論争で論陣を張るのと並行して、デヴィッド・リカードやマルクスの地代論の勉強を進め、1937年4月には「地代と都市計画」という題名の草稿を書き上げていた。西山によれば、『区画整理』に掲載してもらおうと持ち込んだが、兼岩ら名古屋学派から手厳しい意見を付され、結局、その後西山の応召もあってお蔵入りになったものであった。現在、西山文庫に収蔵されているその草稿には、確かに兼岩他からのコメントが各所に書き込まれている。西山は「都市計画の実現に真摯な科学的認識を進めんとする人達にとって、地価地代の問題に正面衝突するを余儀なくせしめる。更に、都市計画の科学的な研究が人々を当座の経済学分野にみちびいていかねばならない時、ここにも不可解な岩礁としてあらわれるのが、地代論なのである。」と述べる序論から始め、地代と地価に関する経済学の理論整理、市街地地代の本質（土地を使用する事によって使用者にもたらされる超過利潤に対応する）、市街地地代と都市発展との関係、土地所有と都市発展の制約性、適地条件、都市発展の推進力と土地所有について論じた。

4. 高山英華の計画立案技術と都市計画学の出発地点

適地論に関する誌上討論には兵庫県建築技師の菅陸二も参画していた。菅は1933年10月に西山らが中心となって開催した青年建築家クラブ結成大会に集った東大生の一人であった。その結成大会にはもう一名、東大生が参加していた。高山英華（1910年生）である。高山は以降、西山や高橋らと付き合うようになったが、1935年から38年の都市計画論争には姿を見せない。高山は何をしていたのか。

1934年3月に東大を卒業後、助手として大学に残った高山は、『外国に於ける住宅敷地割類例集』の編纂に従事した。その後1年間の兵役を挟み、中国・大同の都市計画立案（1938年9月-10月に現地調査）を手掛けていた。近隣住区論や衛星都市論の導入を図った大同都市計画における高山の役割はプランの立案者であり、計画条件整理、建

設経営計画も高山が担当した。日本の中国侵略の前線でありながら、しかし政治や政策から切り離された環境にて、純粋な計画立案技術を磨いていたのである。

高山は、2年以上に及ぶ二度目の軍務を終えた1943年10月に東大の第二工学部建築学科都市計画講座の教授となった。この年の6月から同じ第二工学部の土木工学科で国土計画及び都市計画講座を非常勤で担当し始めていたのは石川栄耀であった。10月に都市計画東京地方委員会から東京都道路課長に転出し、翌年には都市計画課長を兼務することになった石川は、戦時期の終盤、戦後を見据えて「帝都改造計画要綱案」を策定した。そして、高山はこの要綱の趣旨に則って東京都改造計画の研究に着手した。

高山にとって、東京都改造計画は既成都市の改造計画の立案技術を検討する機会となった。高山は住居地域の将来的な適正人口密度から概算する人口と、産業構成から概算する人口及び土地利用区分とを合致させることで、都市計画上の合理性の担保を試みた。しかし、建築学会で理論的検討を進めていた居住地域の適正人口密度以外、特に将来の総人口と産業構成については、結局、達観に頼るしかなかった。

終戦を迎え、石川は自身の都市計画理論に基づき、理想的な東京の戦災復興計画を立案することになった。その過程で『都市復興の原理と実際』（1946年）の執筆を通じて、都市構成の理論自体も進化させた。一方で西山も復刊直後の『新建築』2号分の誌面を使って住宅、都市、国土の将来構造を提案し、戦後の建築論壇を一気にリードした（なお、西山は石川の生活圈構想を巨大都市抑制の効果という点から明確に否定した）。終戦後の高山の活動は、石川や西山のような派手さはなかったが、都市計画技術と理論の確立に向けて、着実に歩みを進めていた。高山は学位論文「都市計画に於ける密度の研究」（1949年）を書き上げた。これは戦前的大同から東京都改造計画までの経験をもとに、土地人口密度、建築人口密度、建築密度という三種の密度を定義付け、都市計画のための都市の分析方法や構成手法について考察した内容であった。

1947年8月、全国の都市計画研究者同士の交流を促す組織として、建築研究所の日笠端（1920年生）らを中心に都市計画研究連絡会が結成された。連絡会は都市計画学会の設立を目指し、機関誌の発行を計画した。その編集委員会の委員構成は、土木、建築、造園分野に加えて、社会学、地理学、医学からの委員も含んでいた。一方で石川も戦前から主張していた都市計画学会設立を、事務官である飯沼一省が理事長として率いていた既設の都市計画協会との違いを意識して、学術部=都市計画技術者の集まりとして構想

していた。つまり、念頭にあったのは技術学としての都市計画学であった。この二つの流れが合流し、1951年10月、日本都市計画学会の発足となった。学会発起人の一人に名を連ね、学術部担当理事、学会誌編集委員長となったのは高山英華であった。なお、学会学術部、編集委員会には、土木、建築、造園以外の委員の姿はなかった。

高山は都市計画学会の学会誌創刊号に「都市計画の方法について」と題した論考を寄稿した(pp.25-31)。高山自身、戦前からの思考を体系化した内容と位置付けたこの論考で、都市計画技術と都市計画理論のありかたについて論じた。まず高山は都市計画技術を都市政策と構築技術(土木、建築、造園)との中間に位置づけた。特に都市の目的を定める都市政策の重要性を指摘し、その設定のためには構築技術学に加えて、経済学、社会学、行政学、地理学、心理学、医学、生物学などが基礎理論となるとした。しかし、高山はこうした都市政策まで都市計画が大風呂敷を広げて抱えこむことで都市計画技術自体の探求が疎かになってしまうという問題意識から、都市計画を都市政策から切り離し、限定することにしたのである。その上で、高山の主張は、具体の計画を立てるための理論的基礎が大事であり、それは経済から造園まで各専門分野にまたがるものであるが、多くの分野からの価値判断が一致するとは理論的にいいきれないし、都市計画においては形象化が求められるので、そこに個人的創造力、判断が必要になる、その判断が個人の思いつきではなく、「都市計画理論によって種々検討された結論の上に下されるより深い世界観のようなもの」(p.28)によってなされる必要がある、というものであった。

高山は土地や施設に対する人間の関係を定量的に扱う「密度」、各種の土地や施設の相互の位置関係を考える「配置」、人や物の都市内外にわたる空間的動きを扱う「動き」という3つの観点から都市を分析し、これらの間に見られる矛盾や不合理を明らかにして、修正していくことで、各種の施設の合理的組み合わせが理論的に求められるという方法と、戦時中の東京都改造計画で試みた、生産(工業や商業)の視点と居住の視点の双方から計画をまとめ上げる方法を計画の立案面で構想していた。計画の実現については、「構築技術的可能性だけでなく、広く社会経済機構全般からみた可能性の問題」(p.30)を含むとして、土地問題、時間的問題などについても言及していた。

高山は、論考の最後に再度、都市計画技術に重点を置くことの問題意識を述べた上で、「都市計画理論を単なる手段としての技術学に止めておく意図をもつものではない。都市計画理論の発達によって都市の目的設定や価値創造の仕事がより理論的に導かれることを常に切望している」(p.31)

と書くことで、technikからpolitikへの展開の含みを持たせ、技術学としての都市計画学を出発させた。

なお、西山も戦後、先述の『新建築』論考以外にも幾つか都市計画についての展望を発表しているが、そのうちのひとつ、高山の論考と同じ「都市計画の方法論」(『建築と文化』, 1号, pp.7-11, 1946年10月)というタイトルの論考では、「人民の力を組織した「強権」によって堂々と計画の実行力を保証する」(p.10)法定の機構の定立が、良い都市をつくっていく唯一の方法であり、都市計画学もそうした「民主主義的前進」の上に初めて生まれてくるとした。

5. 連鎖のプロセスとしての古典

以上、都市計画理論の旗手たちによる探究と都市計画学の出発までをスケッチしてみた⁽²⁾。旗手たちが遺した都市計画理論探究の個々の断片は、現在から見ると水準は高くはないだろうし、すでに理論的に否定されたものもある。古典として認識されているものは殆どない。しかし、各々の理論単独の内容だけでなく、理論同士やそれらを探究する姿勢の連鎖、展開のプロセスの中に、今、改めて問うてみるべきことを見出せる。本稿で言えば、例えばtechnikとpolitikの間の都市計画観であり、高山の「より深い世界観」という指摘であろう。なお、石川栄耀が都市計画学会誌創刊号で、都市創作会以来求め続けてきた「正統都市計画の為の都市学」を、「都市に対する科学の樹立」であると同時に、「都市に対する社会感情を感得する」ものであると説いている(p.4)ことも、忘れずにここに書き留めておきたい。

<補注>

- (1) 紙幅の関係で3章の都市計画論争の個々の論考に関する書誌情報は省略する。都市計画論争については、西山列三(1983)『戦争と住宅 生活空間の探求(下)』, 勁草書房に詳しい。
- (2) 石川栄耀は早稲田大学教授として、早稲田都市計画の基盤をつくった。西山列三は京都大学にて最終的には地域生活空間計画学の枠組みで都市計画を包含していった。高山英華は丹下健三とともに東京大学都市工学科の設立を導いた。彼らが関わった学術機関が、後の都市計画理論の旗手の代表的輩出拠点となっていった。

<参考文献>

- 1) 中島直人(2007)「石川栄耀による都市計画の基盤理論の探求に関する研究—『都市計画及び国土計画』に着目して—」『都市計画論文集』, 42-3号, pp.403-408, 日本都市計画学会
- 2) 中島直人(2008)「高山英華による都市計画の学術的探求に関する研究—『都市計画の方法について』の歴史的文脈に着目して—」『都市計画論文集』, 43-3号, pp.169-174, 日本都市計画学会
- 3) Naoto Nakajima (2022), The Datong City Plan (1938): the three week-process of organizing planning ideas and techniques towards the construction of a new urban area under Japanese occupation, *Planning Perspectives*, online, <https://doi.org/10.1080/02665433.2022.2063932>
- 4) 中島直人(2017)「戦後復興期における都市計画研究者の組織化と研究課題の動向—都市計画研究連絡会の活動に着目して—」『都市計画論文集』, 52巻-3号, pp.953-960, 日本都市計画学会